

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	定年引上げ等奨励金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度(開始)・終了年度未定	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	II-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令(具体的な条項も記載)	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第49条 雇用保険法第62条第1項第3号	関係する計画、通知等	高年齢者等職業安定対策基本方針(平成21年度厚生労働省告示第252号)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	65歳以上定年企業等及び「70歳まで働ける企業」の普及等により、働く意欲と能力のある高年齢者が、年齢にかかわらず働き続けることのできる社会を実現することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>①中小企業定年引上げ等奨励金 65歳以上への定年の引上げ、定年の定め廃止、希望者全員を対象とする65歳以上までの継続雇用制度の導入又はこれらの措置とあわせて高年齢者の勤務時間の多様化に取り組む中小企業事業主に助成金を支給する。(実施した措置及び企業規模に応じて20万円から160万円までの間で支給する。)</p> <p>②高年齢者職域拡大等助成金(平成23年度創設) 希望者全員が65歳まで働ける制度や70歳まで働ける制度の導入にあわせて、高年齢者の職域の拡大や雇用管理制度の構築に取り組む事業主に対して、当該取組に要した費用の1/3相当額(当該事業主に1年以上継続して雇用される55歳以上の雇用保険被保険者数に応じた上限あり。)を助成する。(500万円を限度として支給する。)</p> <p>③高年齢者雇用確保充実奨励金 傘下の企業を対象に、高年齢者雇用確保措置の導入、希望者全員が65歳まで働ける制度や70歳まで働ける制度の導入等の高年齢者雇用確保措置の充実、その他高年齢者の雇用環境の整備を目的として、セミナーや専門家による個別相談などの事業を行う事業主団体に対して助成する。(対象事業主の数、当該事業に要した費用及び事業の成果に応じて500万円を限度として支給する。)</p> <p>④高年齢者雇用モデル企業助成金(平成22年度末廃止、経過措置) 65歳さらに70歳まで働ける環境を整備するため、高年齢者の職域拡大、高年齢者の処遇改善又は外部の高年齢者の活用に係る先進的な取組を行う事業主に対して、その取組に要した費用の1/2相当額を助成する。(実施した取組の内容に応じて350万円又は500万円を限度として支給する。)</p> <p>⑤中小企業高年齢者雇用確保実現奨励金(平成21年度末廃止、経過措置) 傘下の中小企業事業主に対して、65歳までの高年齢者雇用確保措置の導入その他必要な雇用環境の整備に係る相談・指導等を実施した事業主団体に対して助成する。(事業主団体の規模、事業に要した費用及び高年齢者雇用確保措置の導入割合に応じて300万円を限度として支給する。)</p> <p>⑥70歳定年引上げ等モデル企業助成金(平成20年度末廃止、経過措置) 70歳まで働くことができる新たな職域の拡大等に係る先進的な取組を行う事業主に対して、その取組に要した費用の1/2相当額を助成する。(500万円を限度として支給する。)</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	5,549	10,661	5,536	11,903	11,948
		補正予算					
		繰越し等	2188				
		計	7,737	10,661	5,536	11,903	11,948
	執行額	7,736	8,393	3,710			
執行率(%)	100.0%	78.7%	67.0%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	別紙参照						
活動指標及び活動実績(アウトプット)	別紙参照						
単位当たりコスト	①中小企業定年引上げ等奨励金 690,468円(円/件)	算出根拠	平成22年度支給金額/平成22年度支給決定件数 3,629,100千円/5,256件				
	②高年齢者職域拡大等助成金 5,000,000円(円/件)	算出根拠	平成22年度支給見込み金額/平成22年度支給決定目標件数 1,175,000千円/235件				
	③高年齢者雇用確保充実奨励金 693,000円(円/件)	算出根拠	平成22年度支給金額/平成22年度支給決定件数 693千円/1件				
	④高年齢者雇用モデル企業助成金 1,433,239円(円/件)	算出根拠	平成22年度支給金額/平成22年度支給決定件数 65,929千円/46件				

平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由
	助成金	11,903	11,948	平成25年度から公的年金(報酬比例部分)の支給開始年齢の65歳への段階的引上げが始まることを踏まえ、65歳以上まで希望者全員が働ける企業の普及・促進とあわせて、70歳まで働ける企業の普及・促進に一層強力に取り組むため。
計	11,903	11,948		

**事業所管部局による点検**

	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中小企業定年引上げ等奨励金について、平成22年度から、定年引上げ等の実施後半年間制度の運用を行っていることを支給要件に加える等要件を見直したことから、当初の見込みを下回る申請件数となった。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

**点検結果**

本奨励金については、その活用状況等を踏まえ、制度内容、予算額等の見直しを毎年行っている。平成23年度においても、中小企業定年引上げ等奨励金について、希望者全員を対象とする65歳以上70歳未満の継続雇用制度を導入する企業を支給対象に加える等、助成金の効率的・効果的運用のための見直しを実施した。

**予算監視・効率化チームの所見**

現状通り	定年引上げ等奨励金は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。
------	---------------------------------------

**上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)**

—

**補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)**

※平成22年度実績を記入

厚生労働省  
3,710百万円

(定年引上げ等奨励金事業)

【補助】

A.(独)高齢・障害者雇用支援機構機構  
3,710百万円

①中小企業定年引  
上げ等奨励金

③高齢者雇用  
確保充実奨励金

④高齢者雇用モ  
デル企業助成金

⑤中小企業高年齢  
者雇用確保実現奨

⑥70歳定年引上げ等  
モデル企業助成金

【助成】

【助成】

【助成】

【助成】

【助成】

B事業主  
支給件数 5,256件  
支給金額 3,629百万円

B事業主  
支給件数 1件  
支給金額 1百万円

B事業主  
支給件数 46件  
支給金額 66百万円

B事業主  
支給件数 13件  
支給金額 2百万円

B事業主  
支給件数 5件  
支給金額 12百万円

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位:百万円)

A.(独)高齢・障害者雇用支援機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成金支給	3,710			
計		3,710	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につい  
 て記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害者雇用支援機構	定年引上げ等奨励金の原資	3,710		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	①中小企業定年引上げ等奨励金 支給対象企業の雇用する被保険者数に対する60歳以上の被保険者数の割合 (20年度5%以上、21年度11%以上、22年度13%以上、23年度15.6%)	成果実績		%	20.9%	20.6%	20.4%
達成度			%	418.0%	187.3%	156.9%	
②高齢者職域拡大等助成金 職域拡大の措置を実施した企業における、職域拡大対象職場において増加した高齢従業員数の平均値 (23年度2人以上)	成果実績		人	—	—	—	2人以上
	達成度		%	—	—	—	
③高齢者雇用確保充実奨励金 助成金支給対象となった事業主団体の傘下企業のうち、事業の成果により新たに ア.希望者全員が65歳まで働ける企業となった割合 (22年度5.1%、23年度4.5%) イ.「70歳まで働ける企業」となった企業割合 (22年度5.0%、23年度5.4%)	成果実績		%	—	—	—	ア.4.5% イ.5.4%
	達成度		%	—	—	—	
④高齢者雇用モデル企業助成金 モデル認定1件あたりの60歳以上の平均被保険者割合 (21年度10%以上、22年度13%以上)	成果実績		%	—	14.4%	14.2%	—
	達成度		%	—	144.0%	109.2%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①中小企業定年引上げ等奨励金 支給決定件数	活動実績 (当初見込み)	件	11,527	12,949	5,256 (7,976)	— (19,447)
②高齢者職域拡大等助成金 支給決定件数	活動実績 (当初見込み)	件	—	—	— (—)	— (235)	
③高齢者雇用確保充実奨励金 支給決定件数	活動実績 (当初見込み)	件	—	—	1 (125)	— (200)	
④高齢者雇用モデル企業助成金 支給決定件数	活動実績 (当初見込み)	件	—	4	46 (100)	— (—)	